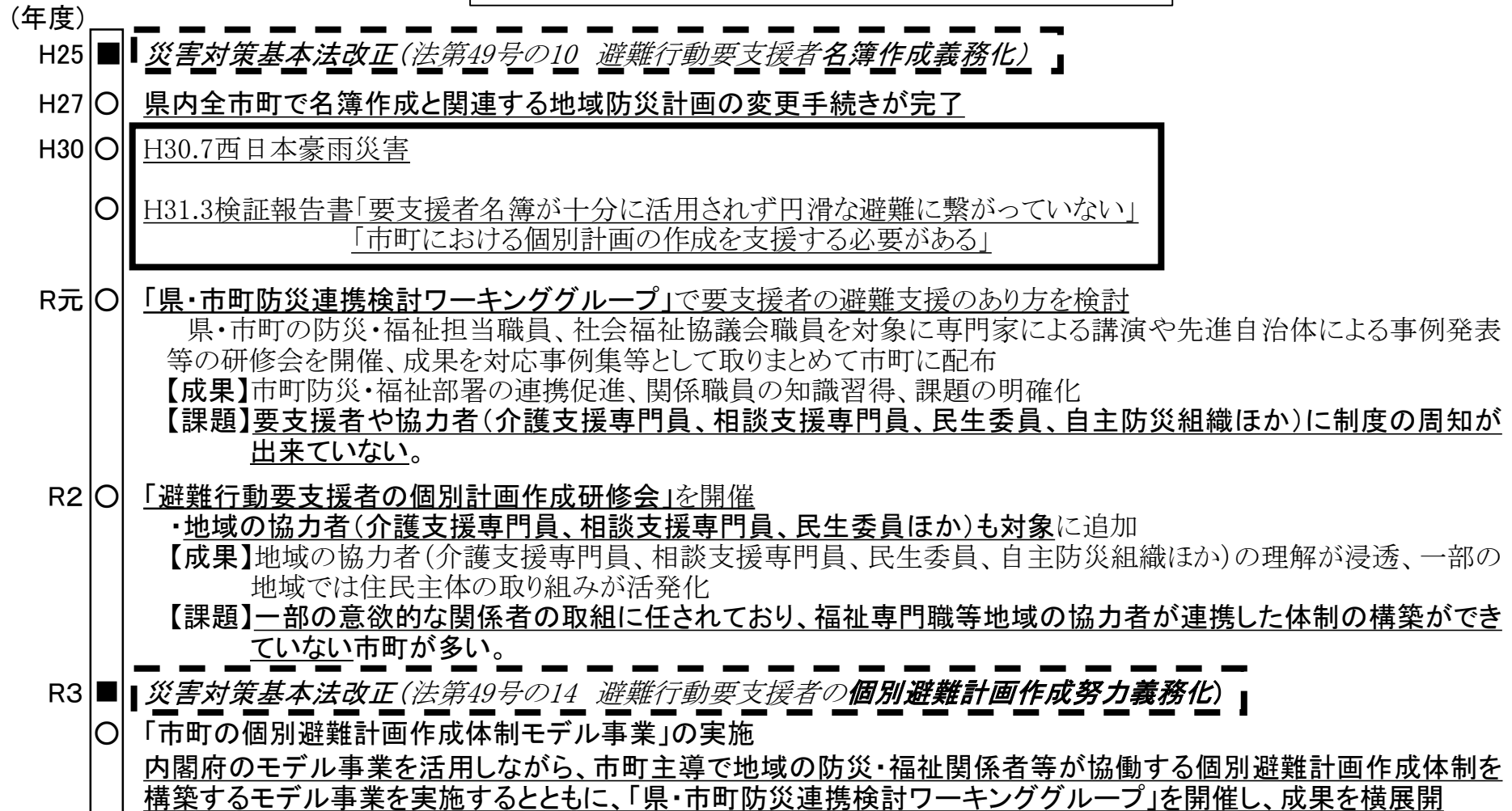


愛媛県では、平成30年の西日本豪雨を受けて、令和元年度から県・市町の担当職員によるワーキンググループで個別避難計画作成を中心とする要支援者対策の検討を重ねるとともに、福祉専門職を対象に計画作成方法を学ぶ研修会を実施するなどしてきた。その結果、一部の意欲的な関係者により計画作成の取組が進められているが、取組を一部に留めず更に広げるため、市町が主導して関係者の連携体制を構築するモデル事業に取り組んだ。

取組経緯 (■・・・国、○・・・愛媛県)



名簿作成・提供同意取得

個別計画作成に関する市町職員理解促進・対策検討

個別計画作成に関する協力者の理解促進・研修実施

関係者の連携体制構築

1. 県独自のモデル事業(実施市町:四国中央市、東温市、松山市、西予市、宇和島市、愛南町)

【ねらい】

地域の状況に応じて計画作成の担い手は様々であるため、国のモデル事業を活用しながら県独自の支援も組み合わせる様々なタイプの個別避難計画作成体制モデルを創出し、各市町が自らに適合する手法を選択して活用できるモデルを示す。

【取組の重点】

- 県担当者が市町のモデル事業の現場に赴く**ことで、市町が抱える問題や地域の関係者の考えを直接把握し、施策に活かした。
- 特定の方法を市町に押し付けず、現場の実態を把握し課題と好事例を収集することから始め、様々な手法があり得ることを示した。

2. 県・市町連携ワーキンググループ

【ねらい】

県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループを設置し、**県が各市町の避難行動要支援者施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、ワーキンググループで共有して一緒に検討**する。**市町担当者が他市町の取組を聞き、質問できる場を提供**することで、市町の効率的な情報収集と施策展開をサポートする。

【取組の重点】

- 県の防災関係課と福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかける**ことで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出すことができた。
- 各担当課が**通常の事務の中では把握できない他課の情報を知る機会**が得られ、施策の横断的な推進に役立てられた。

3. 県民への普及啓発

【ねらい】

本人・家族の自助意識と一般住民の理解の向上を図るとともに、**防災・福祉関係者の協力**を呼びかける。

- ①リーフレットの作成(一般向け、関係者向け)
- ②広報誌等でモデル事業の住民主体の活動を積極的に紹介

①

災害に備えよう!
地域みんなで生き延びる

地域住民の皆さんへ 地域の中には災害時に支援が必要な人たちがいます。災害時の避難支援に協力しましょう。

～地域皆さんができること～

平常時

- 支援の情報を共有する
- 顔見知りになる積極的にこあいさつ
- 地域の行事や防災訓練に参加する

災害時

- 様子を見に行く
- 情報を伝える
- 避難を助ける

要支援者の避難支援のご案内
～個別避難計画の作成が進められています～

「もしものとき、頼りになるのはご近所さんとの助け合い!」

「個別避難計画の作成、あらかじめ避難方法や避難先を話し合っておきましょう。」

ひとことじゃない!

- 今は元気な方も、けがや加齢により支援が必要になる場合もあります。
- この冊子で取組む準備をつくり、住み慣れた場所ですら安心して暮らせる地域社会を構築しましょう。

本人・家族・一般住民向けリーフレット

②

愛と笑顔あふれる愛媛を目指して!

2021 12 愛媛のえびめ

県政広報紙で愛南町福浦地区の取組を紹介

各市町やモデル事業の現場から挙げられている課題

<要支援者本人及び家族の理解>

○要支援者だから全て周囲が支援してくれるべきという態度を取られることがあるが、本人や家族も日頃から近所付き合いをしておく、避難に備えて持ち物を日頃から準備しておく、といった自助努力が必要なことについて理解を進める必要がある。

⇒県・市町が連携して啓発を行う。特に福祉専門職から本人・家族への働きかけを依頼していく。

<名簿及び計画を管理するシステムの導入>

○避難行動要支援者の状況は日々変化しており、紙ベースやExcel、Accessでの名簿及び計画の管理では転出入等の戸籍情報や、要介護度、障がい者手帳等の情報を最新の状態に保ち、集計して全体の状況を把握することが難しいが、個別避難計画は紙で作られるためシステム化の方法も簡単ではない。

⇒ワーキンググループによる情報共有、国施策の情報提供により各市町の検討を支援していく。

<コミュニティの結びつきが弱い地域での進め方>

○地域コミュニティが希薄な場合、避難支援等実施者を見つけることや、要支援者の情報を地域に共有することが困難である。

○自治会に加入していない要支援者は接触するところから難しい。

⇒要支援者対策の枠組みを超える課題として、共助の意識啓発を進める。あわせてコミュニティ施策一般との連携なども模索していく。

＜基本的な流れ＞

計画作成の中心となる担い手や進め方は様々であるが、市町が関係者、協力者に参画を依頼し、協議、情報共有、訓練の機会を設定することで、共働の流れを作ることができる。

①連携の中心になる関係者に協力を依頼する



②地域の協力者を含めた協議の場を作る



③計画の作成(要支援者への働きかけ、文書送付等)



④情報共有の場を作る



⑤計画を使った訓練を実施する



＜各地の取組概要＞

県が防災・福祉関係者向けリーフレットを作成し、計画作成の進め方は様々な方法があり得るが、連携が不可欠であることを訴えている。

四国中央市

～介護支援専門員による「災害時リスク・アセスメントシート」の作成～

介護支援専門員地域リーダーたちが考案した要支援者の情報支援ツール「災害時リスク・アセスメントシート」を活用し、市内の事業所に所属する介護支援専門員の協力を得ながら、市が個別避難計画を作成する取組みを進めています。



介護支援専門員の研修でアセスメントシートの報告

東温市

～福祉専門職の情報と地域主体の訓練で共働の体制づくり～

市と市社会福祉協議会を中心に福祉専門職から情報提供を受ける仕組みを作るとともに、土砂災害等の危険性がある下林地区をモデルに地域主体で個別避難計画の作成と避難支援訓練を行い、計画の実効性を検証し住民同士の関係強化に繋げる取組みを進めています。



訓練で実効性の検証と住民同士の関係強化

松山市

～地域関係者・福祉専門職・行政職員による情報共有～

西日本豪雨災害で被災した高浜地区で、地域関係者(自主防災組織、民生委員等)、福祉専門職(介護支援専門員、相談支援専門員等)、行政職員(防災、福祉の担当課)がお互いの持つ情報を共有しながら個別避難計画の作成を進めています。



福祉専門職を講師に障がい者への理解を深める勉強会

西予市

～地域主体で考える個別避難計画と避難訓練～

モデル地区4か所で、自主防災組織を主体に、民生委員や消防団、地域づくり組織が協力し、個別避難計画の作成と避難訓練を行いました。行政と地域が協働しながら、地域自らが効果や課題を話し合うことで、防災意識の向上と個別避難計画の作成を進めています。



地域を担う多彩な関係者が協働

宇和島市

～防災士連絡会が個別避難計画の作成を受託～

宇和島市防災士連絡会が市から委託を受け、組織全体で個別避難計画の作成に取り組んでいます。地域の防災講座等で住民の理解促進を図るとともに、会員の防災士が民生委員と連携・協力しながら個別避難計画の作成を進めています。



市防災士連絡会総会で取組状況を共有

愛南町

～地域住民の勉強会で自助・共働の避難意識向上～

津波の被害が想定される福浦地区で、自主防災会と民生委員が中心となり、個別避難計画の作成に取り組んでいます。地域住民参加の災害図上訓練を行い、地区の現状や住民目線の要支援者情報を共有し、それぞれができることを考え、防災意識の向上に努めています。



災害図上訓練で住民同士の情報共有